

伊波洋一・宜野湾市長の決意表明

みなさん、こんにちは。

只今ご紹介頂きました、宜野湾市長の伊波洋一でございます。

普天間飛行場の県内移設に反対し、早期閉鎖返還を求める県民大会の開会に向けて、取り組んでこられた沖縄県議会をはじめ、各実行委員会団体の皆さん、そして本日結集された県民のみなさん、県外からの参加者の皆さん、宜野湾市民、宜野湾市を代表して本日の県民大会の開催に心から感謝申し上げます。

14年前の1996年4月12日に普天間飛行場の全面返還合意が日米両政府から発表されたとき私を含め全宜野湾市民が喜びました。しかし、県内移設の条件がきつく、今日まで14年間も普天間基地の危険性は放置されてきました。6年前には沖縄国際大学に米軍大型ヘリが墜落炎上する大惨事も起きました。

いまも市内住宅地上空を早朝から深夜11時まで米軍ヘリと米軍機が低空で飛び交い毎日のように市民の悲鳴に近い苦情が市役所に寄せられています。宜野湾市ではいつ墜落事故が起きても不思議ではない状況が続いています。

普天間飛行場の危険性除去は絶対に必要なことなのです。宜野湾市民は戦後65年も普天間基地の重圧に苦しめられつづけてきました。これほど、これほどの不公平はなく、日米両政府による沖縄差別でしかありません。普天間基地問題は県内移設の条件付きでは永遠に解決できません。

だからこそ、昨年の総選挙で民主党は鳩山代表を自ら先頭になって県外国外移設を掲げ、最低でも県外と主張し総選挙を勝利し政権交代を実現したのではありませんか

過去50年の世界の政権交代で、外国軍隊が撤退する確率は80%を超えるとされています。これまでに米軍が駐留していた多くの国でも、政権交代により米軍は撤退をしました。フィリピンでもパナマでもエクアドルでも撤退をしています。私はそのことを米国自身が一番よく知っていると考えます。

いま沖縄県民が求めているのは普天間飛行場の閉鎖です。すべての米軍を撤退しろとはまだいっていません。あくまで米国が普天間飛行場の代替施設を県内に作れと言いつけるのなら私達は沖縄から米軍の撤退を求めていかなければなりません。

なぜなら私たちは子どもたちや孫たちの為に沖縄の未来の為に平和に暮らせる沖縄を残さなければならぬからです。世界一危険な普天間飛行場をあくまで沖縄県民に押し付ける米国に妥協するわけにはいきません。沖縄の未来のためにも戦後65年の今、新たな米軍基地は絶対に作らせてはいけません。

私は宜野湾市長として2006年5月のロードマップで合意された沖縄からグアムへの海兵隊8,000人の移転についてずっと調査をしてきました。2006年7月にグアムとテニアンへの移転計画が作られ環境影響評価が行われてきました。2007年には中部市町村長会で、グアムの調査を行い、沖縄からヘリコプター部隊と、1,500名の海兵隊航空部隊がグアムのアンダーセン基地に来るとの説明を受け、ヘリ基地予定地の案内をされました。

2008年9月15日には米海軍長官が、米連邦議会下院軍事委員長宛に、沖縄からグアムに移転する海兵部隊を報告しており普天間基地のヘリ部隊は岩国へ行く空中給油機部隊を除いて主力の中型ヘリ中隊を含め整備部隊、艦艇部隊など11のほとんどの海兵航空部隊2,000名がグアムに行くと言っています。

そして昨年2010年11月20日には8,000ページもの沖縄からグアム・テニアンへの海兵隊移転計画の環境影響報告ドラフトがグアム州政府とグアム住民に公表されました。その中には西太平洋地域の海兵隊拠点が沖縄からグアムやテニアンを含むマリアナ諸島に移転することがきちんと書かれています。

明らかに普天間の海兵隊ヘリ航空部隊なのです。普天間基地にはいま2,000名の海兵隊航空部隊と36機のヘリがいますが、ドラフトはグアムのアンダーセン基地に37機の海兵隊ヘリが移転してくるとしています。そして、アンダーセン基地では新たに年間19,255回のヘリの飛行訓練が増えるとして2014年からはヘリの訓練だけでも38,206回飛行訓練が行われるとしています。海兵隊全体で10,600人の海兵隊員と9,000名の家族がグアムに移転するとしており、12,400人とされる沖縄海兵隊のほとんどが移転する計画なのです。

嘉手納以南の海兵隊基地がいらなくなって返還されると同様に、普天間基地の代替施設が必要なのは明らかであります。そしてその移転計画に日本政府が国民の血税を含め60.1億ドル、当時のレートで7,000億円もの巨額な財政負担をするのです。米国はグアム州政府やグアム住民に公表しているグアム移転の詳細についていまだに7,000億円を負担する日本政府に明らかにしていません。これほど沖縄県民や日本国民を愚弄する話があるのでしょうか

鳩山総理に申し上げたい。聡明な総理であってください。正々堂々と米国政府に沖縄からグアムへ移転する海兵隊の詳細について説明を求め、沖縄の海兵航空部隊2000名とヘリ部隊が他の地上部隊といっしょにグアムに移ることを確認してもらいたい。普天間の代替施設探しではなく残りの部隊について誘致決議をしているテニアンや、への移転やハワイなどへ撤退を要求すべきです。

そのことが沖縄県民が戦後65年も背負ってきた米軍基地の重圧を取り除く道なのです。最低でも県外とってきた鳩山政権で是非普天間飛行場の危険性除去と県内移設によらない普天間基地の閉鎖返還を実現してもらいたい。

私は辺野古の海の埋立は自然に対する冒瀆だ現行案が受け入れられるなどと言うような話はあってはならないとする昨日の鳩山首相の言葉を信じたいと思います。

きょうの県民大会の成功で日米両政府に県内移設を断念させ普天間飛行場の閉鎖をさせましょう。沖縄から海兵隊航空部隊を撤退をさせましょう。ともに頑張りましょう。

<http://c3plamo.slyip.com/blog/>

稲嶺 進・名護市長の決意表明

はいさいぐすーよー、ちゅうがまびら。

普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会に、県内、県外各地から、たくさんお集まりいただき、感謝、敬意を表したいと思います。ただいまご紹介に預かりました、名護市長稲嶺進でございます（大きな拍手、指笛）。

今日のこの県内移設を許さない県民大会の会場、及び県民世論の盛り上がり、人々の中で、胸には大動脈と脈打つ炎のように、私の全身を揺さぶる感動を覚える。身震いがたーそーいびん。

いまわが沖縄の地は、まさに基地沖縄の歴史を変える千載一遇の時を迎えていると実感いたします。1996年、普天間基地返還とSACO合意以来、辺野古のおじー、おばーたちが、自らの身体にムチ打ち、座り込みを続け、絶対に基地受け入れ許さない、と大きな声を上げて頑張ってもらいました。以来、14年間も進展しなかった移設問題が、昨年の衆議院選挙で「最低でも県外」という政権が誕生し、沖縄県民に希望を与えました。しかし、現在は皆さんご承知の通り、大変懸念する状況にあります。

また、去る1月24日の名護市長選挙において、辺野古の海はもとより、陸上にも新たな基地は造らせないと訴えて参りました、私、稲嶺進が当選することにより、これまで自公政権にはアメとムチの手法で強硬に進めてきたシュワブ沿岸案、すなわちV字案を断念に追い込み、今日のような流れを作るターニングポイントになったと確信しております（大きな拍手）。

さらに、この2月には沖縄県議会が、党派を超え、全会一致で県議会での、県外移設を求める意見書の採択に繋がったものと思っております。このようなことは1997年の名護市民投票の結果とねじれ現象にあった市長選挙の結果を、やっとの思いで一つにまとめた名護市民の勇氣ある選択、行動が、今日オール沖縄で、県内移設反対の県民運動の原動力となり、その先導役を担っていただいた名護市民を、私は誇りに思っております（大きな拍手）。同様に名護市民に自信と勇氣を与えてくれた県内外の大きな支援に、感謝と敬意を表します。有り難うございます（拍手、指笛）。

しかし、「少なくとも県外」と言ってきた政府の軸足は、未だ定まらず、迷走をくり返しています。名護市長選挙の結果を斟酌する必要はないと公言したり、最近になって辺野古案回帰論が出てくるなど、場当たりの節操のないやり方には、県民を愚弄するものであり、とても許せるものではありません（そうだ、という呼応の声と拍手）。

いまこそ我々は、声を大にして県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民の肝心（ちむぐくる）を一つにして、日米両政府に強く意思を示すべき時であります（拍手）。それは同時に、我々国民の民主主義を取り戻し、沖縄県民の人権を取り戻す闘いでもあります。

我々の子や孫たちに、二度と苦難の歴史を歩ませるようなことがあってはなりません。いまこそ沖縄は、変わるべき時です。変わるためには私たち県民一人ひとりが、自らの行動を起こし、声を上げることが大切であります。

私は名護市民に約束してきたことを、最後まで信念を持って貫き通してまいります（拍手）。そのことを今日改めて、この会場の皆さんの前で、新基地NO！ 県内移設NO！ の不退転の決意を表し、連帯のあいさついたします。皆さん、ともに頑張りましょう（大きな拍手、指笛）。

<http://blog.goo.ne.jp/awamori777/e/c1b0e076770525ac05a85b828acf73d4>